2023年11月17日 中日新聞 朝刊 20頁

いじめ・不登校予防へ 専門家とスクラム

愛知・日進

文部科学省の2022年度「問題行動・不登校調査」で、いじめの認知件数と不登校児童生徒数は、ともに過去最多となった。事態が深刻化する前に子どもをケアするには、どうしたらよいのか。学級の居心地を良くしたり、スクールロイヤー（SL）ら専門職が積極的に学校現場と関わったりするなど、予防的な生徒指導を実践する愛知県日進市の取り組みを紹介する。（白井春菜）

「学級力」向上 居心地良く

10月上旬、日進市相野山小学校。6年2組の特別活動の時間に、子どもたちが自律的に「学級運営に関わる教育手法」「学級力」を高めるための会議が開かれた。

担任の沢田謙一教諭（37）が「クラスを良くするにはどんな力を伸ばしたらいいかな」と呼びかけ、児童のタブレット端末に「友だちを支える力」「安心を生む力」など5項目のレーダーチャートを配信した。9月末に行った学級の状態を自己評価するアンケート結果を、可視化しものだ。児童が話し合い、「きまりを守る力」を高めることに、「めりはりが大事」「授業中のおしゃべりをやめよう」などと意見を交わした。

同市は本年度から3年計画で、学級力を研究する愛知教育大の磯部征尚准教授から助言を受けながら「学級力向上プロジェクト」に取り組む。初年度は中学校1校と小学校2校の重点校を中心に、学級運営に学級力の手法を生かしている。

背景にあるのは、いじめや不登校といった課題。「学校の居心地の良さが解決への一歩」だとして、学級運営に着目した。すべて結果が出るウェブ版のアンケートを使い、校内の教員や市教育委員会と情報を共有する。

法律や社会福祉の専門家も学校に積極的に関わる。10月下旬には市内の小学校に教員が集まりスクールロイヤーとスクールソーシャルワーカー（SSW）への定期相談を実施。児童虐待が疑われる家庭への対応や、校外の交流サイト（SNS）でのトラブルなど、各校が持ち寄った相談にSLとSSWが助言した。

法律家、ソーシャルワーカー積極対応

定期相談を視察した愛知工業大の松原信継客員教授（教育法）は「子どもの最善の利益という方向へ、話し合いが向かっていた。教員は子どもと親だけを見がちだが、第三者が入ることで視野が広がる」と評価した。

同市は、周辺の豊明、みよし両市と東郷町の3市1町と合同で、県弁護士会から推薦を受けた弁護士4人を、SLとして学校に派遣している。日進市と東郷町は、このうち2人が担当。月1回の定期相談に応じ、学校から電話やメールでも相談を受ける。

スクールロイヤーとスクールソーシャルワーカーに、教員が学校現場の諸問題について助言を求める定期相談

日進市は、県のSL派遣制度を利用してきたが、予約が必要で相談までに時間がかかるため、これに加えて本年度から4自治体で協力し始めた。市学校教育課の桃原勇二課長は「複数のSLからさまざまな意見を聞ける。一つの自治体だけでは、学校現場の知識や経験がある複数の弁護士を探して契約するのはハードルが高い」と説明する。

SSWは市内の中学校全4校に常駐し、小学校も巡回。市教委にもSSWがいて児童福祉関連の部署と日常的に情報共有している。

松原客員教授によると、SLとSSWが協働する例は全国的にも多くない。「親の要望は子どもの思いと一致しているか？」という視点が大切だとして、「日常的に子どもの意見を聞き、法律や子どもの権利の専門家であるSLにつなぐ。SSWは地域のリソース（資源）に詳しく、人と人をつなぐ役割がある」と話す。

◇

文科省が全国の教育委員会に尋ねた22年度調査では、SLに相談できる体制があると答えたのは、都道府県の83％にあたる39自治体（うち77％の30道府県は市区町村教委も利用可能と回答）と、指定都市の80％、中核市の64・5％。中核市を含む市区町村などは11・3％だった。

「心の変化」見つけられる体制に

岩田教育長

日進市のいじめ・不登校対策について、岩田憲一教育長＝写真＝に聞いた。

◇

昔からいじめは常にあります。不登校の子どもは新型コロナ禍もあって、ここ1、2年でぐっと増えています。目指しているのは、誰一人取り残さない教育です。

不登校の小中学生の居場所として設けている教育支援施設の校内版を、本年度から来年度にかけて市立中学全4校につくります。専属の教員を市費で配置して通級指導をしたり、スクールカウンセラーやSSWらが心のケアをしたりします。

ひと昔前までは心の変化を表に出す子が多く、多くの教員は「この子、いつもと違うな」という勘が働いたものです。だが、今は心の変化が見えにくい。そこで、情報通信技術（ICT）も活用しています。

年2回のウェブアンケートでクラス全体の心の変化を可視化することで、担任が自分の見立てと擦り合わせができます。そうやって先生にも力をつけていってほしい。大きな事件が起きる前に、心の変化を見つけられる体制にしたい。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています